

計でみると、事業所数は91年比+25.2%となっており、全産業に占めるウェイトは91年の13.6%から15.3%へと上昇している。県全体でのウェイトは14.0%から15.1%への上昇であることからみても、長野市では建設関連業種への偏重が進んだと言える。これは、大型プロジェクトを背景とした公共投資の増加や都市基盤整備の進展が住宅などの民間投資にも波及的な効果を及ぼした結果と考えられよう。

(3) 高まった長野市の拠点性、中枢性

また、県外に本社を有する企業の長野市への進出状況をみると、98年9月時点では96年9月と比べて全産業で+7.4%の伸びとなっており、新潟市や金沢市など近隣他県の主要都市と比べても高い伸びとなっている(表3)。

業種別では、不動産業では減少しているものの、その他の業種では増加しており、特に卸売業・小売業やサービス業での増加数が多くなっている。なかでも小売業の増加(96年123 98年148)が他都市と比べても目立っており、県外資本の進出が活発であった様子が窺われる。オリンピックの開催や高速道路・新幹線の建設工事に関連して進出した企業のなかには、一部の商社などで大会の開催前後に撤退する企業もみられた。しかし、今のところ懸念されていたような事業所の相次ぐ閉鎖といった事態には至っていない。むしろ、他都市よりも高い事業所数の伸びは、ビジネスマーケットとしての魅力が高まったことを示している。

また、白馬長野有料道路の交通量をみると(図6)、供用開始以来確実に増加傾向にあり、生活や産業など様々な面で長野、白馬両地域の結びつきが強まりつつある様子が窺える。

このように、高速交通網や新幹線をはじめとする各種インフラ基盤の整備による都市機能の高度化は、長野市の拠点性、中枢性を高める役割を果たしたと言える。

図6 白馬長野有料道路の交通量

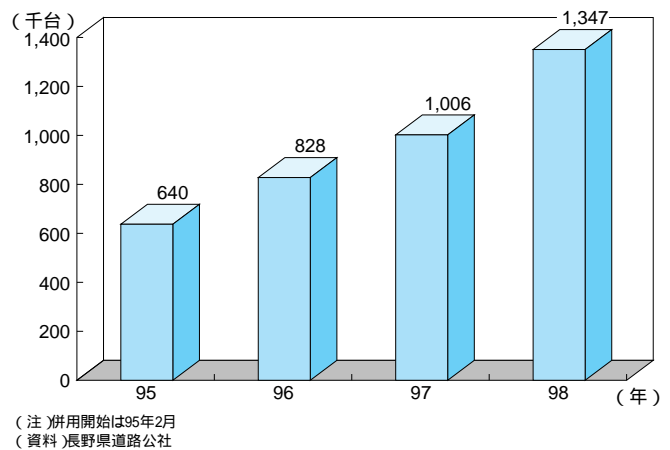
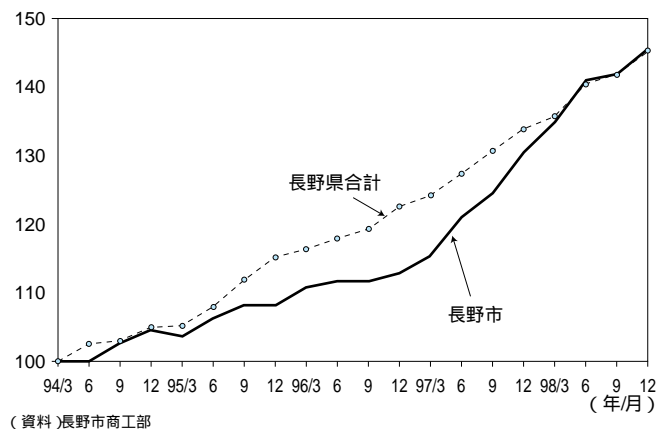


図7 大規模小売店舗数の推移(94年3月=100)



(4) 商業環境の変化

大規模小売店舗数の推移をみると、長野市への大型小売店の新規出店は、96年までは県下全体の伸びを下回る動きが続いたものの、97~98年は急速に店舗数が増加した様子が窺える(図7)。98年末時点の店舗数は、96年末比+28.9%の125店舗(うち第一種大規模小売店23、第二種大規模小売店102)となっている。

それら大型小売店舗の新規出店場所をみると、97年から98年前半は、長野須坂東ICへのアクセス道路など郊外道路沿いへの出店が多かったほか、JRの駅周辺の出店も目立った。また98年は、稲里地域で大規模な土地区画整理事業が進められていることに加